



2024年3月27日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会  
会 長 芦 谷 茂

## 「景気動向アンケート調査結果(2024年2月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当連合会の運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2024年2月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2024年2月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

### 【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：光岡・名倉)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力3号館3階

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

## 中国地域景気動向アンケート調査結果 (2024年2月調査)

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

### 【調査要領】

- ・調査時期：2024年2月1日～2月27日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員599社 非会員111社 計710社
- ・回答社数：234社（回答率33.0%）
- ・回答企業内訳：製造業65社、非製造業169社

### 【結果概要】

#### I. 景気動向 ～製造業でマイナス幅縮小、先行きは製造業・非製造業で見通しが分かれる～

- ・景況感D Iは▲0.8（前回▲2.5）と改善している。製造業では、原材料・資材価格高騰の影響や海外経済に対する不安視があるもののマイナス幅が縮小した（▲10.8→▲6.2）。非製造業では、依然として原材料・資材価格高騰や労働力不足の影響があるもののプラスを維持した（+1.2→+1.2）。
- ・先行き（2～3ヶ月先）は製造業・非製造業で見通しが分かれており、製造業ではマイナス幅が拡大し、非製造業ではプラス幅が拡大する結果となった。

#### II. 業績見通し ～2023年度、2024年度ともに増収・増益の見通し～

##### (2023年度)

- ・売上判断BSIは+27.7となり、製造業・非製造業ともに増収の見通しであり、特に製造業で増収を見込む企業が多い。
- ・利益判断BSIについても+14.3と、製造業・非製造業ともに増益の見通しであり、特に製造業で増益を見込む企業が多い。

##### (2024年度)

- ・売上判断BSIは+17.7となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- ・利益判断BSIについても+4.0と、製造業・非製造業ともに増益の見通し。

#### III. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

##### ～原油・天然ガス・原材料・資材価格の動向により、収益への悪影響が高止まり～

##### (原油・天然ガス価格の影響)

- ・原油・天然ガスの価格上昇により、67%が収益に悪影響を受けている。

##### (原材料・資材価格の動向と影響)

- ・原材料・資材価格の動向により、76%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は55%が上昇、43%が横這いとしている。また、上昇品目は「鋼材」、「石油製品」が上位を占めている。
- ・上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が63%となっており、特に製造業で価格転嫁への動きがみられる。
- ・先行きの価格動向は、「上昇」が47%、「横這い」が48%となっている。

#### (為替相場の影響)

- ・現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が52%、「収益に悪い影響を与える」が32%となっている。
- ・為替対策の具体策として「コスト上昇分の販売価格への転嫁」(62%)、「固定費削減」(38%)、「燃料費等の節約」(32%)などが挙げられている。
- ・適正な為替水準は、「120円～130円未満」が38%、「130円～140円未満」が34%となっている。

#### **IV. 設備投資等（中国地域） ～設備投資計画は堅調推移を見込む～**

- ・2024年度の中国地域への設備投資計画は62%となっており、2023年度実績見込み69%からやや低下している。
- ・2024年度の投資額は、「横這い（2023年度比）」が54%、「増やす」が33%、「減らす」が13%となっている。
- ・2024年度の主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

#### **V. 雇用状況 ～製造業・非製造業ともに不足感が継続～**

- ・雇用判断DIは55.0（前回比▲1.0）と不足感が継続している。
- ・人手不足の主な対応策として、「正規雇用の増加」(75%)、「賃金の引き上げ」(50%)、「派遣・パート社員の活用」(45%)などが挙げられている。
- ・2024年度新卒採用数は、「予定通り」が53%、「50%～80%」が21%、「50%未満」が13%、「採用なし」が12%となっている。
- ・2025年度新卒採用計画は、「前年度並み」が50%、「増やす」が30%、「未定」が13%、「採用しない」が4%、「減らす」が3%となっている。

#### **VI. 賃上げについて ～「賃上げ実施・実施予定」正社員で62%、非正規社員で35%～**

- ・2024年度に賃上げを「実施する」または「実施予定」との回答は、正社員で62%、非正規社員で35%となっている。
- ・賃上げの内容は「定期昇給」が78%、「ベースアップ」が71%となっている。
- ・賃上げの目的・理由は、「社員のモチベーション向上」、「人材確保・採用」、「物価上昇への対応」が上位となっている。

#### **VII. 企業防災について ～「BCPを策定している」59%、「毎年見直しを行う」46%～**

- ・BCP（事業継続計画）の策定状況は、「策定している」が59%、「現在策定中」が9%、「策定を検討している」が17%、「策定していない、不明」が15%となっている。
- ・BCP策定後の見直し頻度は、「毎年」が46%、「2～3年ごと」が27%となっており、定期的に見直す習慣のある企業が多い。
- ・BCPを策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」(44%)、「策定する人材を確保できない」(35%)、「リスクの具体的な想定が難しい」(29%)などが挙げられている。

・DI： デイフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準(レベル)」を表す。

・BSI： ビジネス・サーベイ・インデックス(景気動向指数)の略。算出方法は「上昇(増加)」と回答した企業の割合から「低下(減少)」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇(増加)・下降(減少)などの「景況変化(方向性)」を表す。

# I. 景気動向

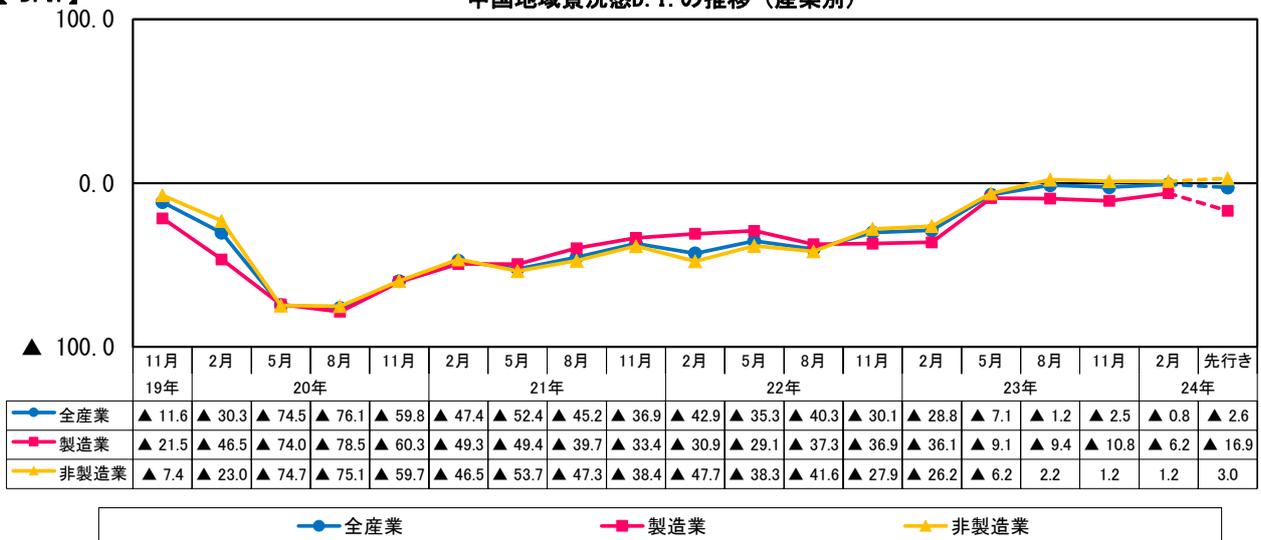
- 景況感D Iは▲0.8（前回▲2.5）と改善している。製造業では、原材料・資材価格高騰の影響や海外経済に対する不安視があるもののマイナス幅が縮小した（▲10.8→▲6.2）。非製造業では、依然として原材料・資材価格高騰や労働力不足の影響があるもののプラスを維持した（+1.2→+1.2）。
- 先行き（2～3ヶ月先）は製造業・非製造業で見通しが分かれており、製造業ではマイナス幅が拡大し、非製造業ではプラス幅が拡大する結果となった。

## 1. 現在（2024年2月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲0.8〔前回比+1.7〕と改善した。製造業は▲6.2〔同+4.6〕と改善し、非製造業は+1.2〔同±0〕とプラスを維持した。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、▲2.6〔現状比▲1.8〕となっており、製造業で▲16.9〔同▲10.7〕、非製造業で+3.0〔同+1.8〕と、見通しが分かれている。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。

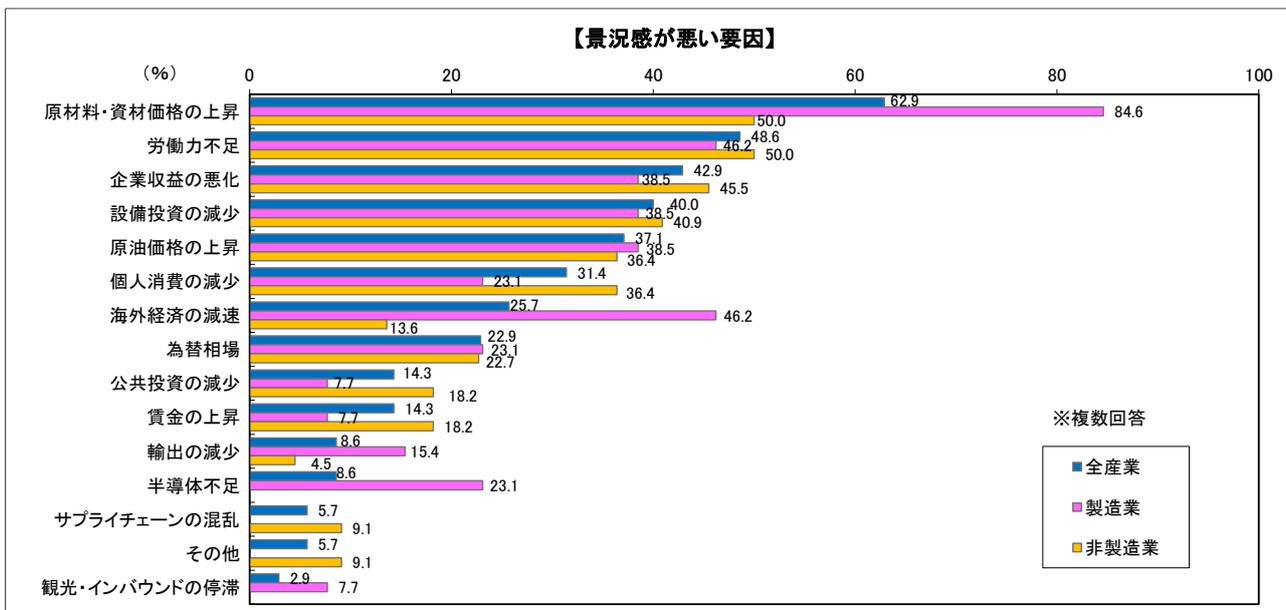
【D.I.】

中国地域景況感D.I.の推移（産業別）



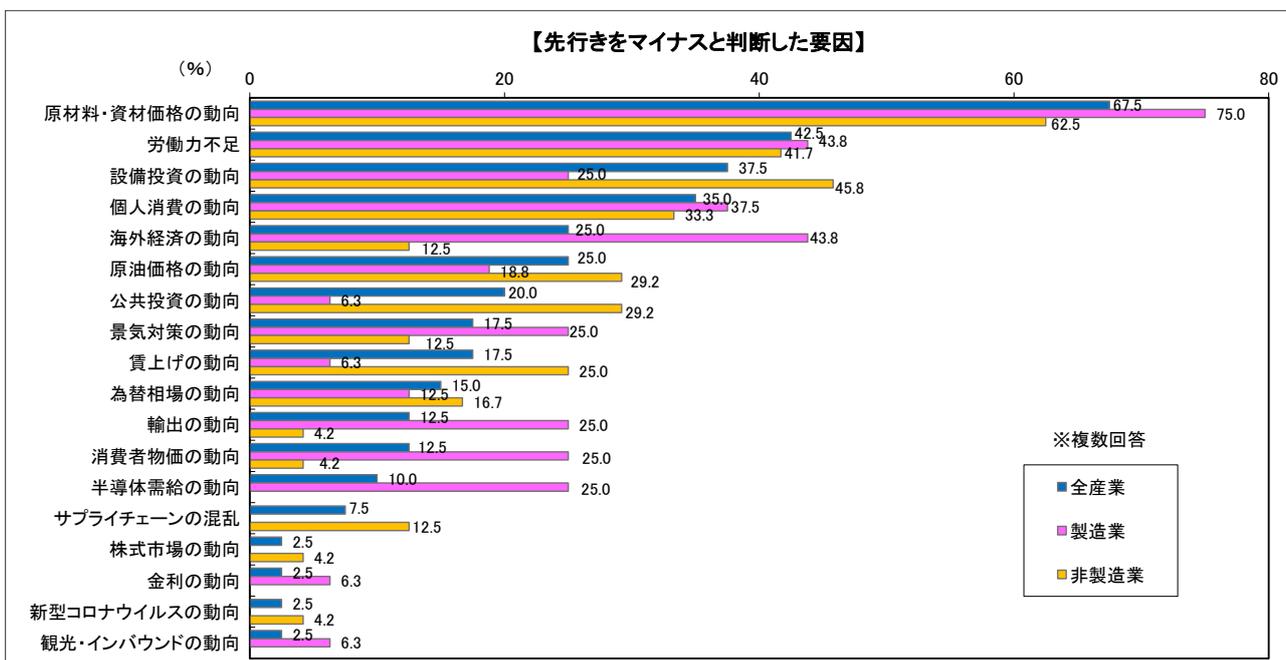
## 2. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

- ・景況感が悪い要因は、「原材料・資材価格の上昇（62.9%）」〔前回比▲10.3〕が最も多く、次いで「労働力不足（48.6%）」〔同+19.3〕,「企業収益の悪化（42.9%）」〔同+3.9〕となっている。
- ・製造業では「原材料・資材価格の上昇（84.6%）」が他の項目に比べて著しく割合が大きい。また、「労働力不足（46.2%）」〔前回比+27.4〕,「海外経済の減速（46.2%）」〔同+27.4〕の割合が増加している。
- ・非製造業では依然として「労働力不足（50.0%）」〔前回比+14.0〕の影響が続いている。



## 3. 先行き（2～3ヶ月先）の景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（67.5%）」〔前回比+8.4〕,「労働力不足（42.5%）」〔同+3.9〕,「設備投資の動向（37.5%）」〔同+1.1〕が挙げられている。
- ・製造業では「労働力不足（43.8%）」〔前回比+25.0〕,「海外経済の動向（43.8%）」〔同+12.5〕の割合が増加している。
- ・非製造業では「原材料・資材価格の動向（62.5%）」〔前回比+16.1〕の割合が増加している。



## II. 業績見通し

### (2023年度)

- ・売上判断BSIは+27.7となり、製造業・非製造業ともに増収の見通しであり、特に製造業で増収を見込む企業が多い。
- ・利益判断BSIについても+14.3と、製造業・非製造業ともに増益の見通しであり、特に製造業で増益を見込む企業が多い。

### (2024年度)

- ・売上判断BSIは+17.7となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- ・利益判断BSIについても+4.0と、製造業・非製造業ともに増益の見通し。

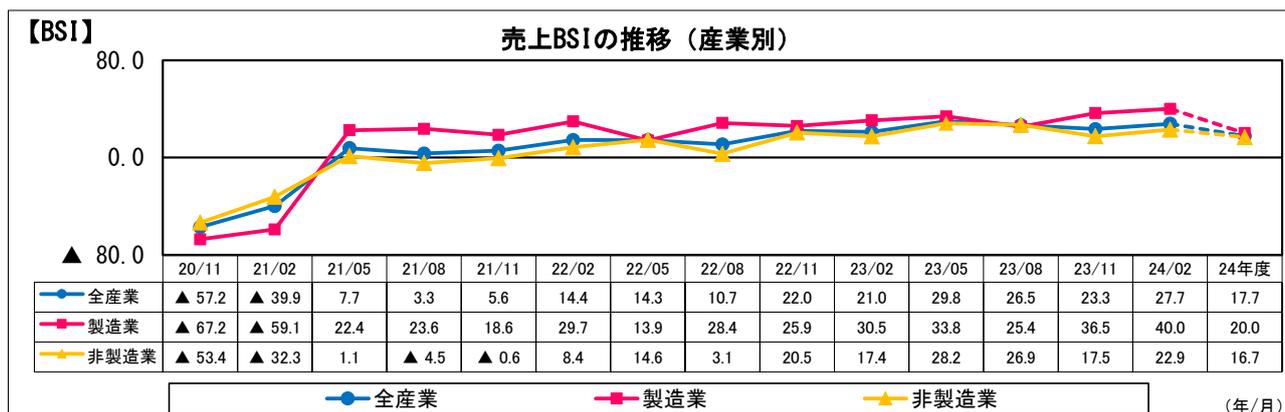
## 1. 売上見通しについて

### (1) 2023年度

- ・2023年度の売上見通しについては、「増加」が48.5%、「横這い」が30.7%、「減少」が20.8%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+27.7〔前年比+4.4〕となり、増収を見込む企業が多い。
- ・製造業は「増加」が53.8%、「横這い」が32.3%、「減少」が13.8%で、売上判断BSIは+40.0〔前年比+3.5〕となっており、増収予想とする企業が増加している。
- ・非製造業は「増加」が46.4%、「横這い」が30.1%、「減少」が23.5%で、売上判断BSIは+22.9〔前年比+5.4〕となっており、増収予想とする企業が増加している。

### (2) 2024年度

- ・2024年度の売上見通しについては、「増加」が35.8%、「横這い」が46.0%、「減少」が18.1%で、売上判断BSIは+17.7〔前年度比▲10.0〕となり、引き続き増収を見込む企業が多いものの慎重な見方をしている。



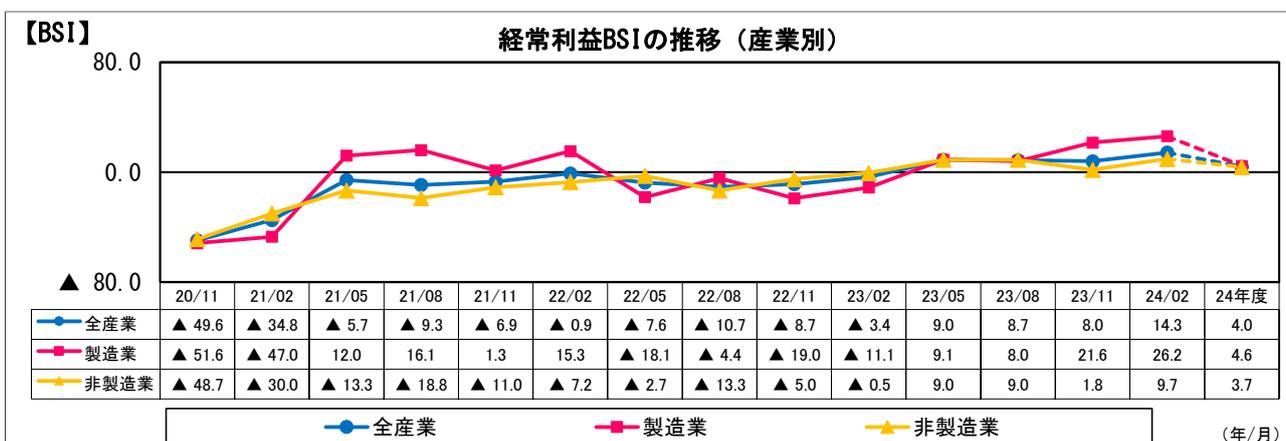
## 2. 利益見通しについて

### (1) 2023 年度

- ・2023 年度の利益見通しについては、「増加」が 42.0%、「横這い」が 30.3%、「減少」が 27.7% で、利益判断 B S I（「増加」割合－「減少」割合）は+14.3〔前回比+6.3〕となり、増益を見込む企業が多い。
- ・製造業は「増加」が 47.7%、「横這い」が 30.8%、「減少」が 21.5%で、利益判断 B S I は+26.2〔前回比+4.6〕となっており、増益予想とする企業が増加している。
- ・非製造業は「増加」が 39.8%、「横這い」が 30.1%、「減少」が 30.1%で、利益判断 B S I は+9.7〔前回比+7.9〕となっており、増益予想とする企業が増加している。

### (2) 2024 年度

- ・2024 年度の利益見通しについては、「増加」が 28.3%、「横這い」が 47.3%、「減少」が 24.3% で、利益判断 B S I は+4.0〔前年度比▲10.3〕となり、引き続き増益を見込む企業が多いものの慎重な見方をしている。



### Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

#### （原油・天然ガス価格の影響）

- 原油・天然ガスの価格上昇により、67%が収益に悪影響を受けている。

#### （原材料・資材価格の動向と影響）

- 原材料・資材価格の動向により、76%が収益に悪影響を受けている。
- 最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は55%が上昇、43%が横這いとしている。  
また、上昇品目は「鋼材」、「石油製品」が上位を占めている。
- 上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が63%となっており、特に製造業で価格転嫁への動きがみられる。
- 先行きの価格動向は、「上昇」が47%、「横這い」が48%となっている。

#### （為替相場の影響）

- 現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が52%、「収益に悪い影響を与える」が32%となっている。
- 為替対策の具体策として「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（62%）、「固定費削減」（38%）、「燃料費等の節約」（32%）などが挙げられている。
- 適正な為替水準は、「120円～130円未満」が38%、「130円～140円未満」が34%となっている。

#### 1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が66.5%〔前回比±0〕と依然として高い状態が続いている。
- 製造業・非製造業ともに依然として「悪い影響」が継続している。  
(製造業 80.0%〔前回比+4.3〕, 非製造業 61.2%〔同▲1.2〕)

		【原油・天然ガス価格が収益に与える影響】				
		0%	25%	50%	75%	100%
全産業	2023年8月調査	3.6	11.6	21.1	52.2	11.6
	2023年11月調査	2.9	9.2	21.3	55.2	11.3
	2024年2月調査	3.3	10.4	21.7	57.8	8.7
製造業	2023年8月調査	6.7	13.3	5.3	53.3	21.3
	2023年11月調査	6.8	12.2	5.4	58.1	17.6
	2024年2月調査	3.1	12.3	4.6	67.7	12.3
非製造業	2023年8月調査	2.3	10.8	27.8	51.7	7.4
	2023年11月調査	2.2	7.9	28.5	53.9	8.5
	2024年2月調査	0.6	9.7	28.5	53.9	7.3

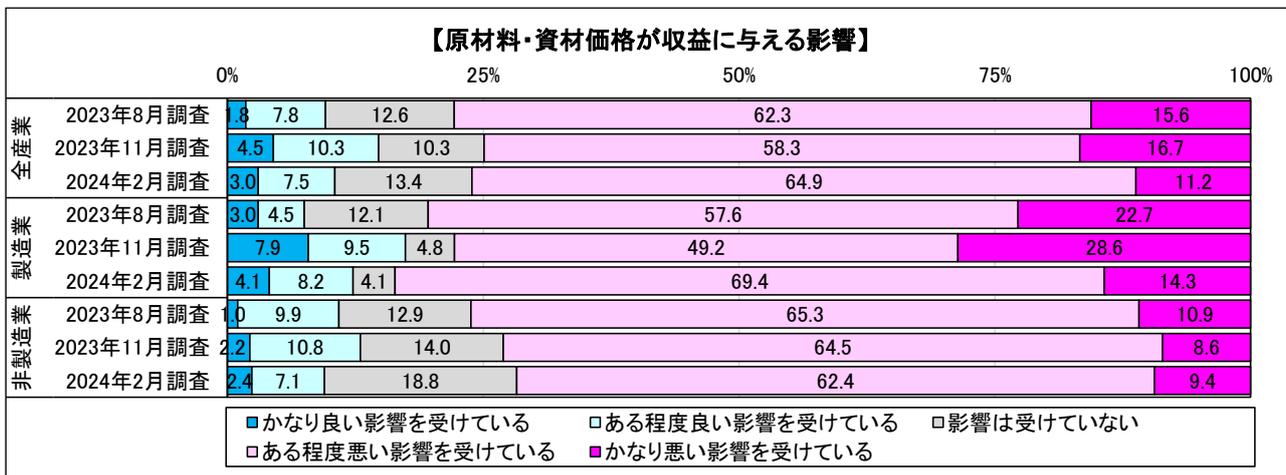
かなり良い影響を受けている   
  ある程度良い影響を受けている   
  影響は受けていない  
 ある程度悪い影響を受けている   
  かなり悪い影響を受けている

## 2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

### (1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が76.1%〔前回比+1.1〕と依然として高い状態が続いている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。  
(製造業 83.7%〔前回比+5.9〕, 非製造業 71.8%〔同▲1.3〕)

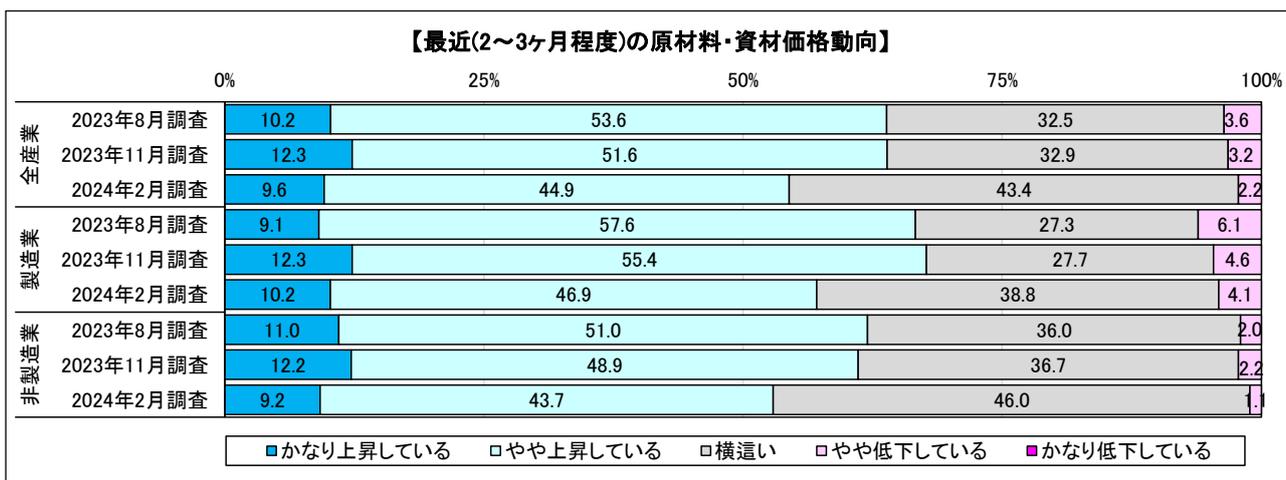


### (2) 最近の原材料・資材価格の動向について

#### ①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

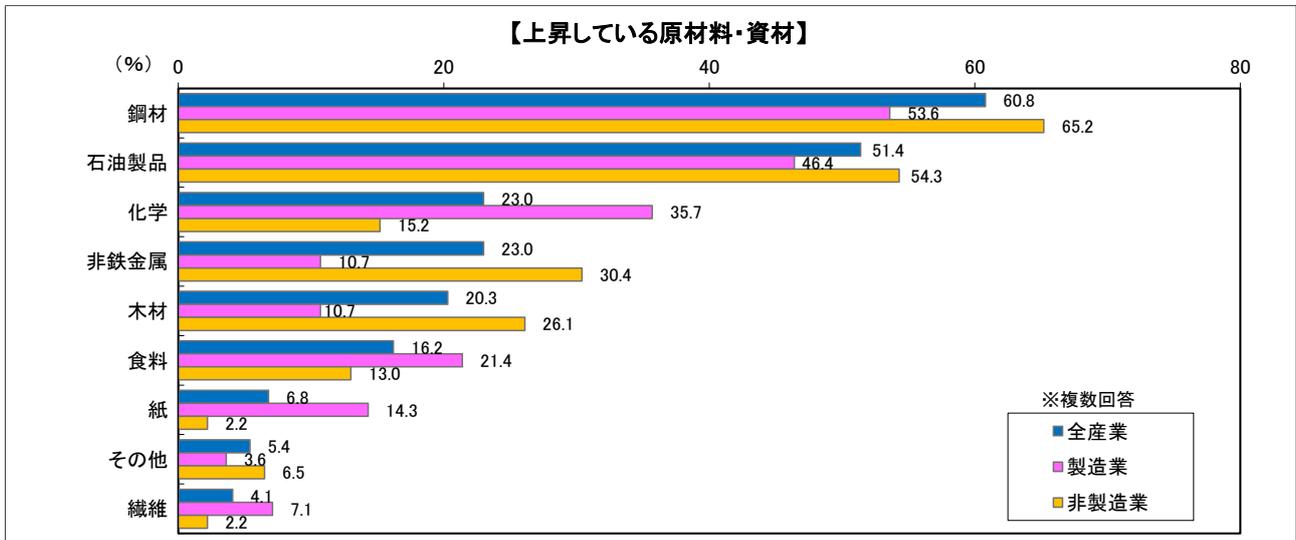
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が54.5%〔前回比▲9.4〕と割合は減少しているものの、依然として高止まりしている。
- ・製造業・非製造業ともに「上昇」の割合は減少しているが、「横這い」が増加している。  
(製造業 38.8%〔前回比+11.1〕, 非製造業 46.0%〔同+9.3〕)



## ②上昇している原材料・資材について

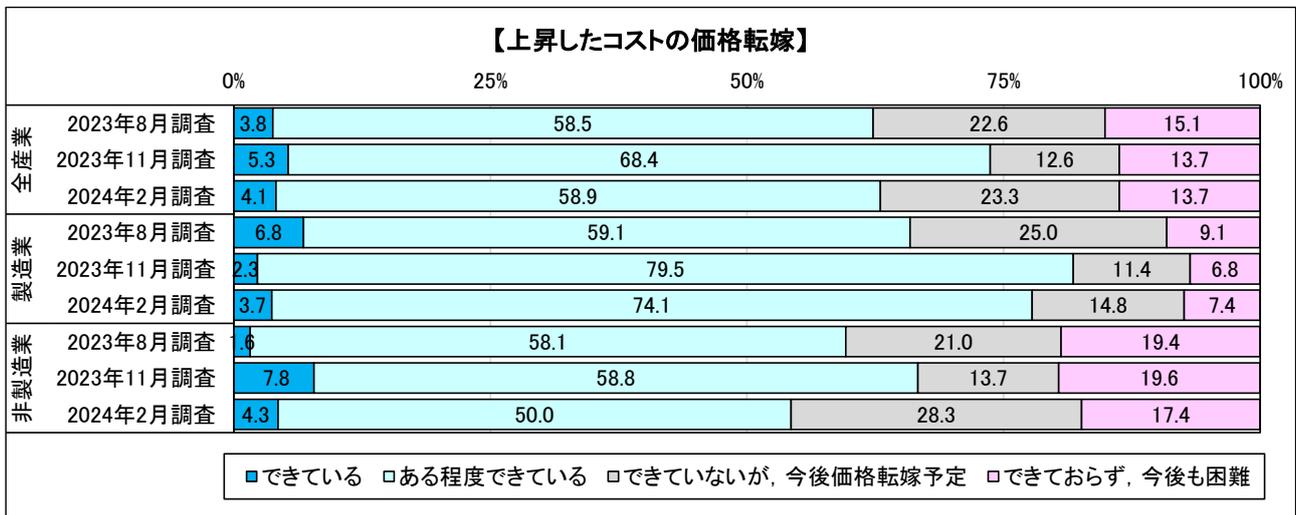
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(60.8%)」〔前回比▲1.3〕が最も多く、次いで「石油製品(51.4%)」〔同+1.9〕,「化学(23.0%)」〔同+5.1〕,「非鉄金属(23.0%)」〔同▲12.8〕となっている。



## ③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

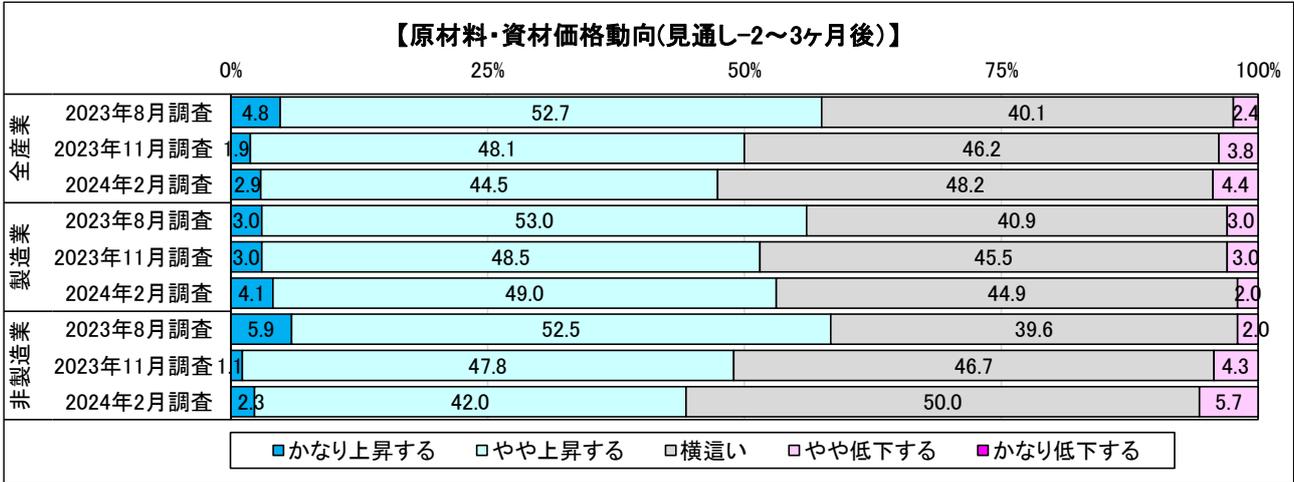
- ・上昇したコストの価格転嫁については、「できている」が63.0%〔前回比▲10.7〕と最も多く、価格転嫁の動きが浸透してきている。また、「できていないが、今後価格転嫁予定」が23.3%〔同+10.7〕と増加しており、今後の労務費にかかる価格転嫁の動向を注視する必要がある。
- ・製造業では「できている」が77.8%〔前回比▲4.0〕と、価格転嫁が進んでいる。



(3) 先行き (2~3ヶ月後) の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が 47.4% [前回比▲2.6], 「横這い」が 48.2% [同+2.0] となっている。
- ・製造業・非製造業ともに、引き続き原材料・資材価格の高い状態が続くと見込んでいる。



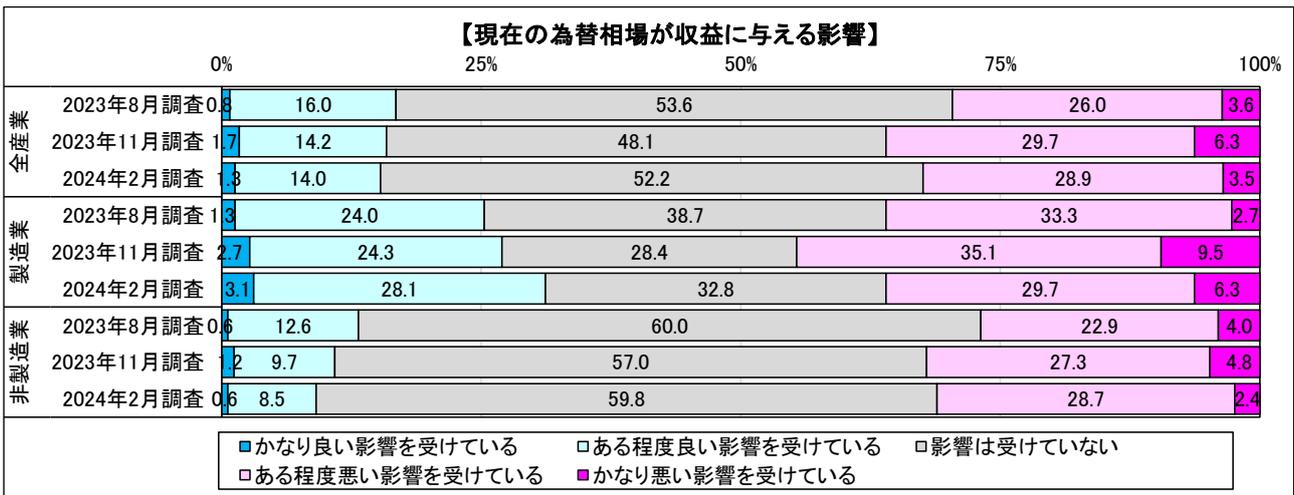
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

[回答期間中の対米ドル為替相場 今回2月調査: 146~150円, 前回11月調査: 147~151円, 前回8月調査: 141~145円]

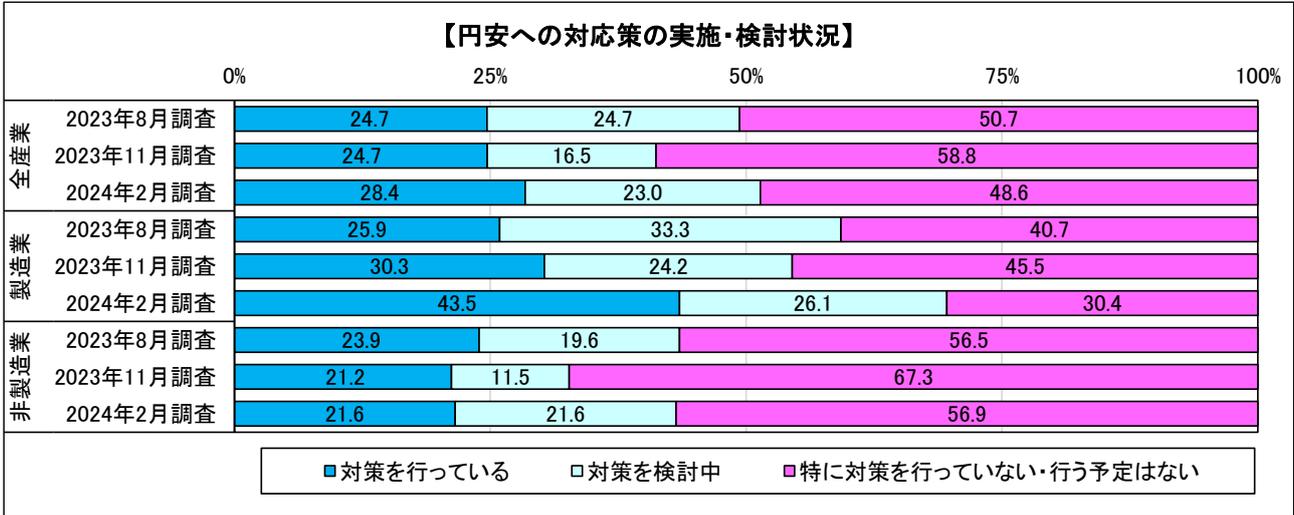
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については、「良い影響」が 15.3% [前回比▲0.6], 「影響は受けていない」が 52.2% [同+4.1], 「悪い影響」が 32.4% [同▲3.6] となっている。
- ・製造業では「良い影響」, 「影響は受けていない」, 「悪い影響」が同程度となっている。
- ・非製造業では「影響を受けていない (59.8%)」が最も多い。



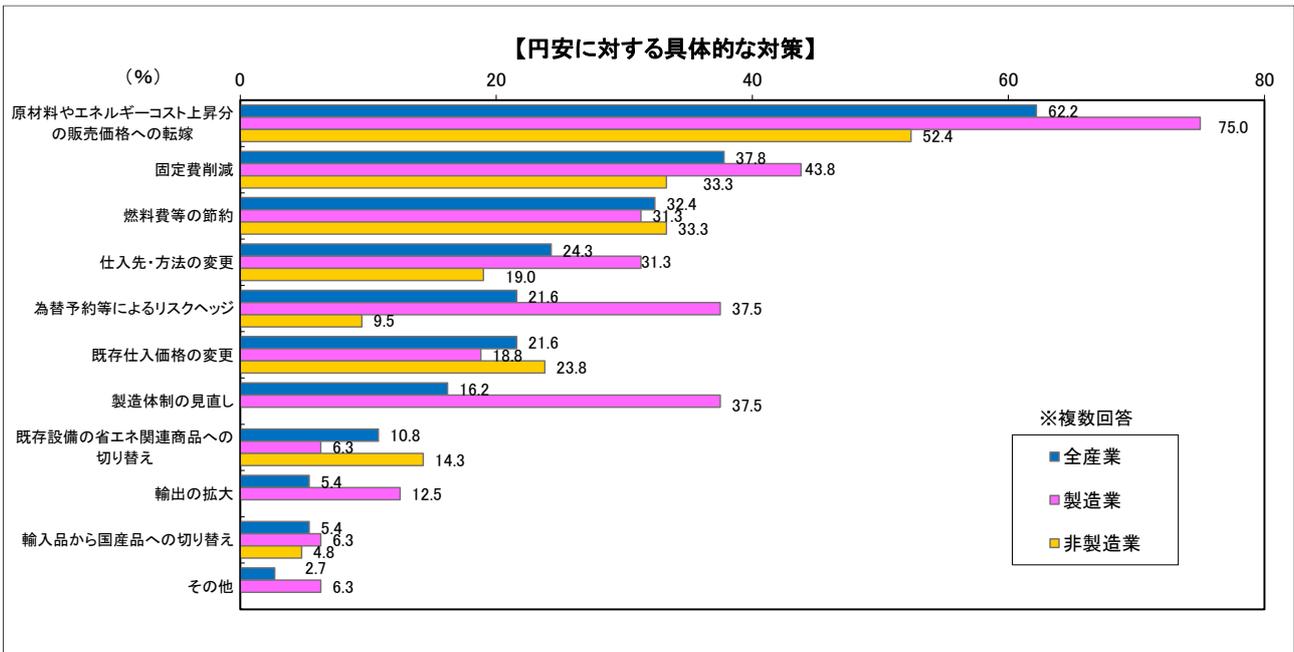
### (2) 円安への対応策の実施・検討状況について

- ・円安への対応策の実施・検討状況については、「対策を行っている」が 28.4% [前回比+3.7]、「対策を検討中」が 23.0% [同+6.5]、「特に対策を行っていない・行う予定はない」が 48.6% [同▲10.2] となっている。
- ・製造業・非製造業ともに、前回調査から円安対策の実施・検討が進んでいる。



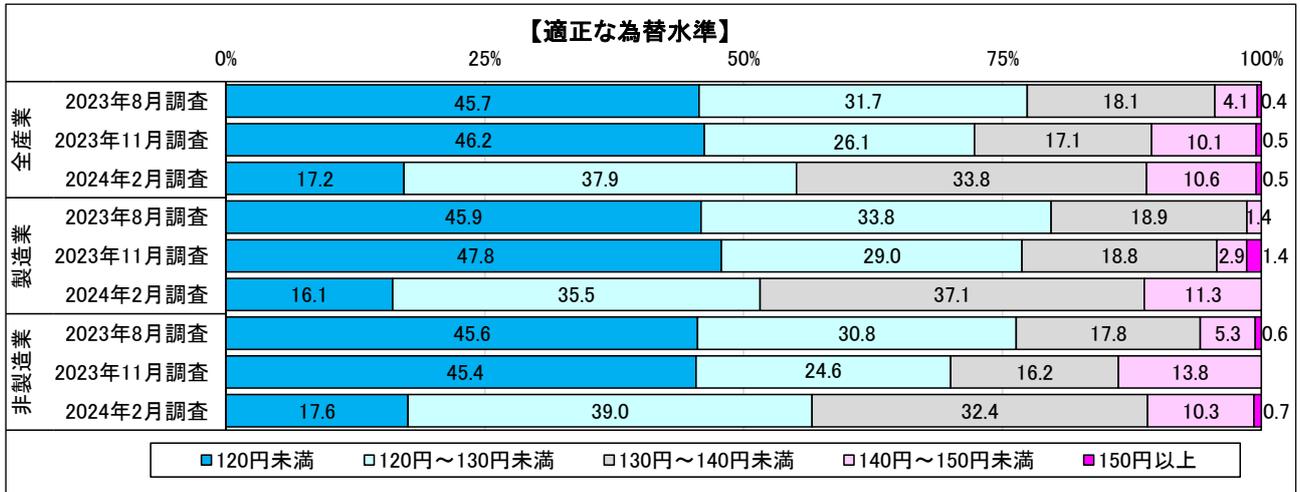
### (3) 円安に対する具体的な対策について

- ・具体的な対策については、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (62.2%)」 [前回比+0.4] が最も多く、次いで「固定費削減 (37.8%)」 [同▲3.4]、「燃料費等の節約 (32.4%)」 [同+8.9] となっている。
- ・製造業では「燃料費等の節約」が 31.3% [前回比+25.7] と、回答した割合が前回調査と比べて大幅に増加している。



(4) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については、「120円～130円未満」が37.9%〔前回比+11.8〕と最も多く、次いで「130円～140円未満」が33.8%〔同+16.7〕,「120円未満」が17.2%〔同▲29.0〕となっており、円安を受け入れる傾向がみられる。

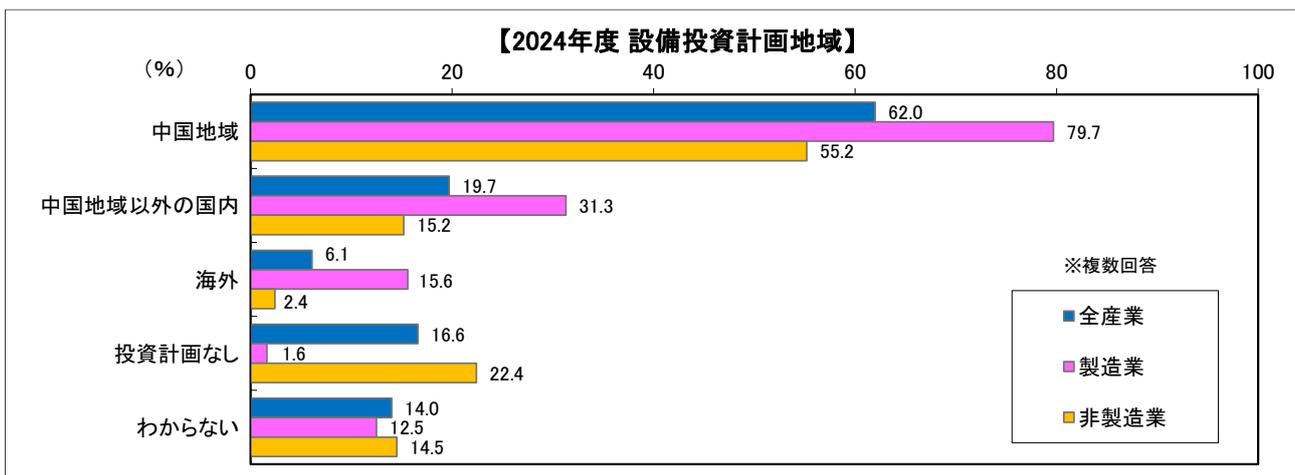
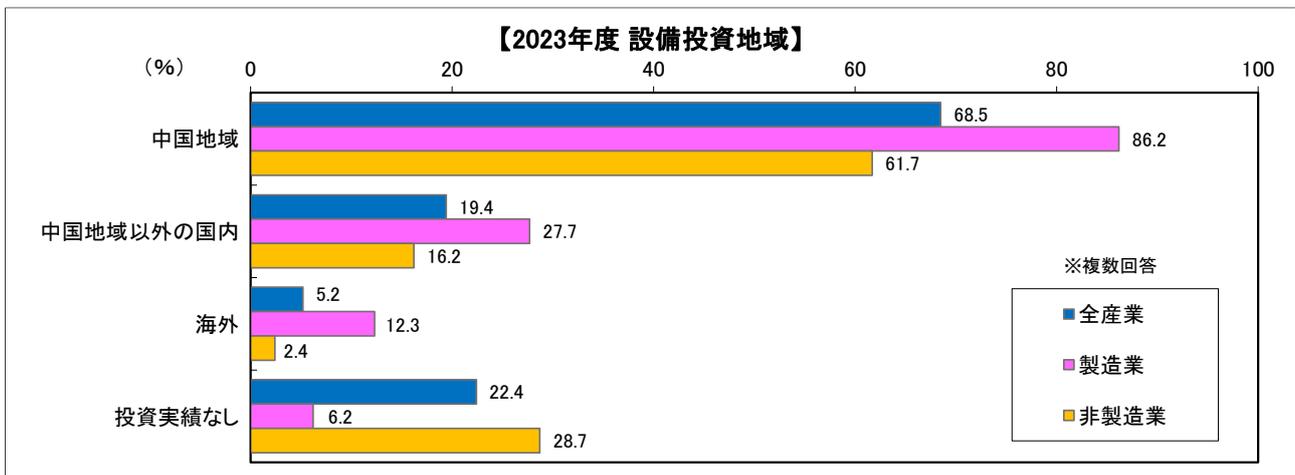


#### IV. 設備投資等（中国地域）

- 2024年度の中国地域への設備投資計画は62%となっており、2023年度実績見込み69%からやや低下している。
- 2024年度の投資額は、「横這い（2023年度比）」が54%、「増やす」が33%、「減らす」が13%となっている。
- 2024年度の主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

##### 1. 中国地域への設備投資計画の有無について

- 2024年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が62.0%であり、2023年度実績見込み68.5%〔前回比+9.6〕からやや低下している。
- 製造業では79.7%〔2023年度実績見込み比▲6.5〕、非製造業では55.2%〔同▲6.5〕となっており、ともにやや低下している。



2. 投資内容について ※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

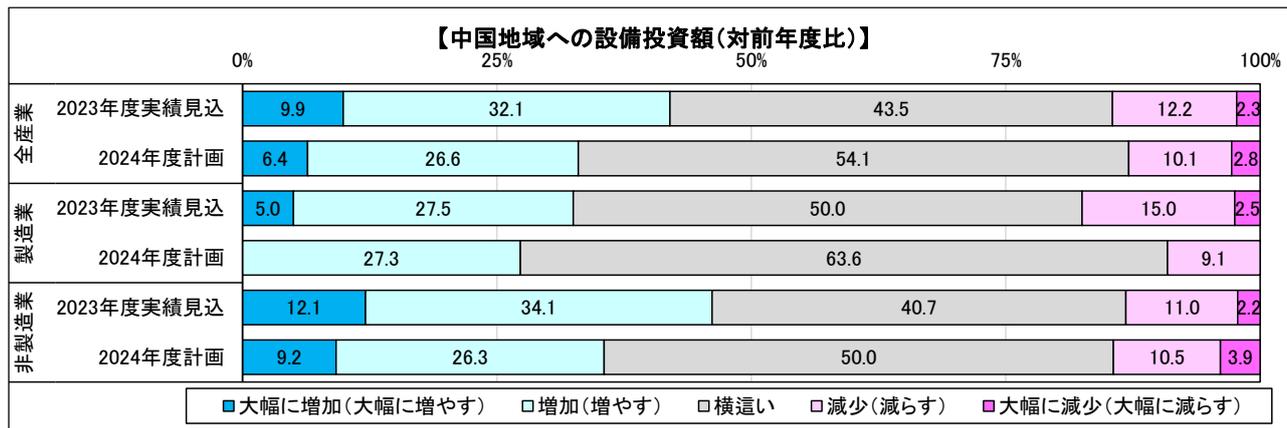
(1) 投資額の増減について ※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

①2023年度

・2023年度の設備投資実績見込みは、2022年度に比べて「増加」が42.0%、「横這い」が43.5%、「減少」が14.5%となっている。

②2024年度

・2024年度の設備投資計画は、2023年度に比べて「増やす」が33.0%、「横這い」が54.1%、「減らす」が12.9%となっている。  
 ・製造業・非製造業ともに「横這い」の割合が最も多い。(製造業63.6%、非製造業50.0%)



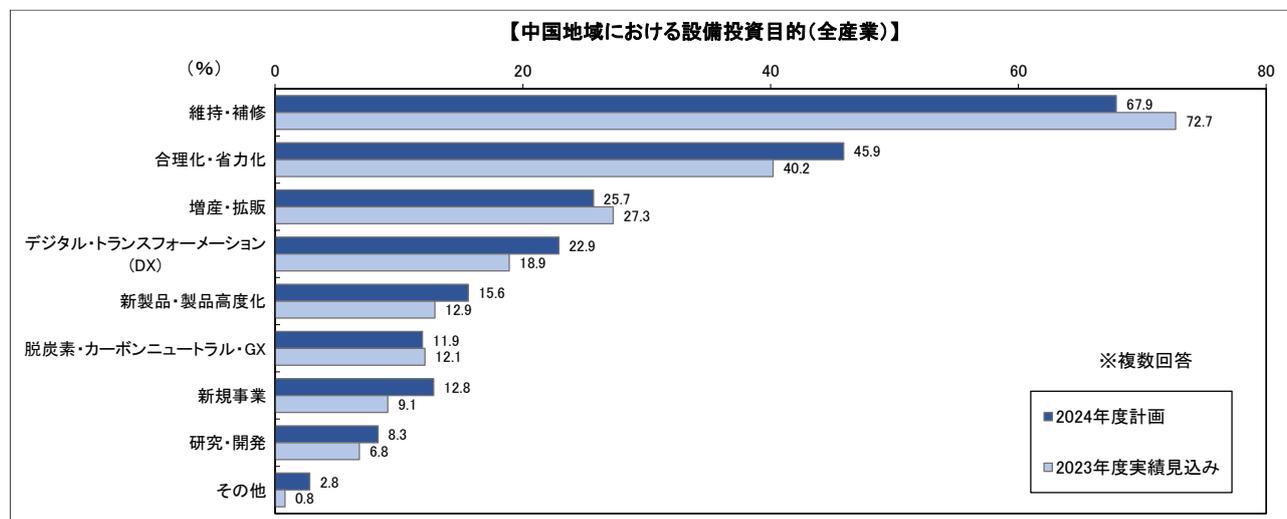
(2) 設備投資目的について

①2023年度

・2023年度の中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修(72.7%)」が最も多く、次いで「合理化・省力化(40.2%)」、「増産・拡販(27.3%)」となっている。

②2024年度

・2024年度の中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修(67.9%)」が最も多く、次いで「合理化・省力化(45.9%)」、「増産・拡販(25.7%)」となっている。  
 ・2024年度は「合理化・省力化」、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の割合がやや増加しており、生産性向上への動きがみられる。

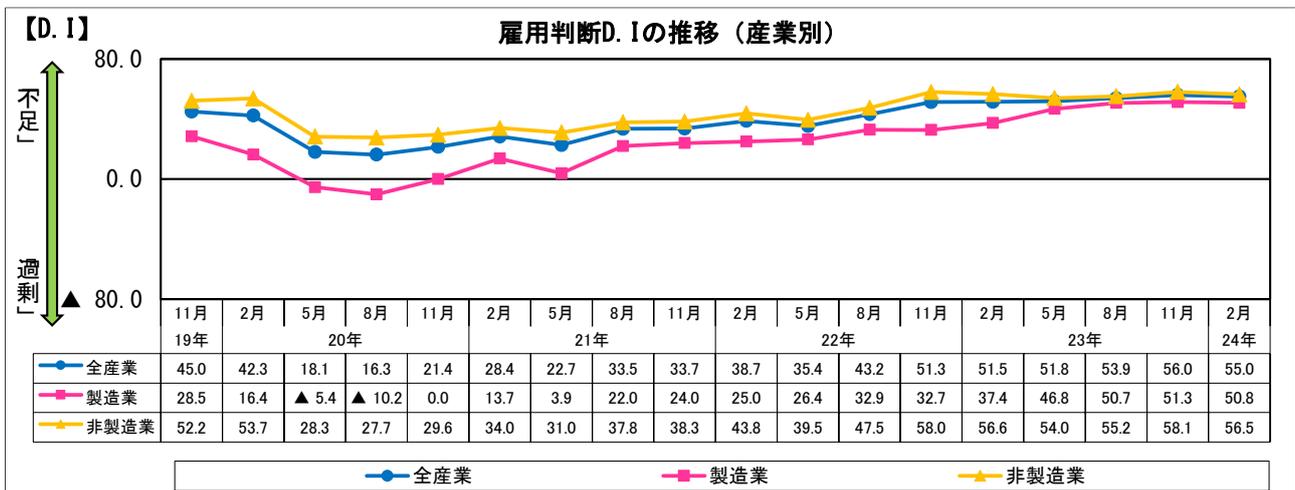


## V. 雇用状況

- ・雇用判断D Iは55.0（前回比▲1.0）と不足感が継続している。
- ・人手不足の主な対応策として、「正規雇用の増加」（75%）、「賃金の引き上げ」（50%）、「派遣・パート社員の活用」（45%）などが挙げられている。
- ・2024年度新卒採用数は、「予定通り」が53%、「50%～80%」が21%、「50%未満」が13%、「採用なし」が12%となっている。
- ・2025年度新卒採用計画は、「前年度並み」が50%、「増やす」が30%、「未定」が13%、「採用しない」が4%、「減らす」が3%となっている。

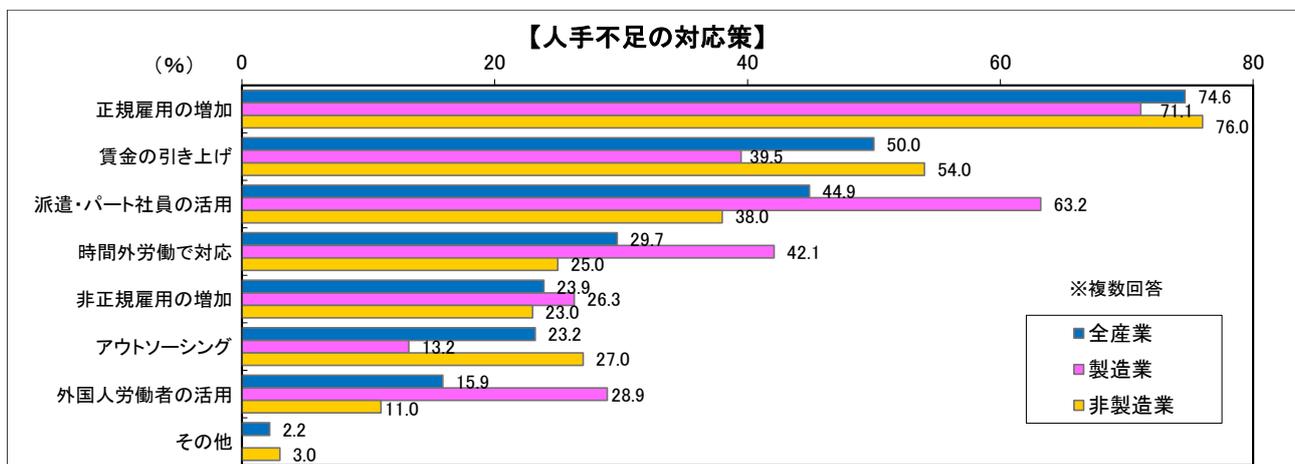
### 1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、55.0〔前回比▲1.0〕と、不足感が継続している。
- ・製造業・非製造業ともに不足感が高い水準で継続している。  
（製造業 50.8〔前回比▲0.5〕, 非製造業 56.5〔同▲1.6〕）



### 2. 人手不足への対応について

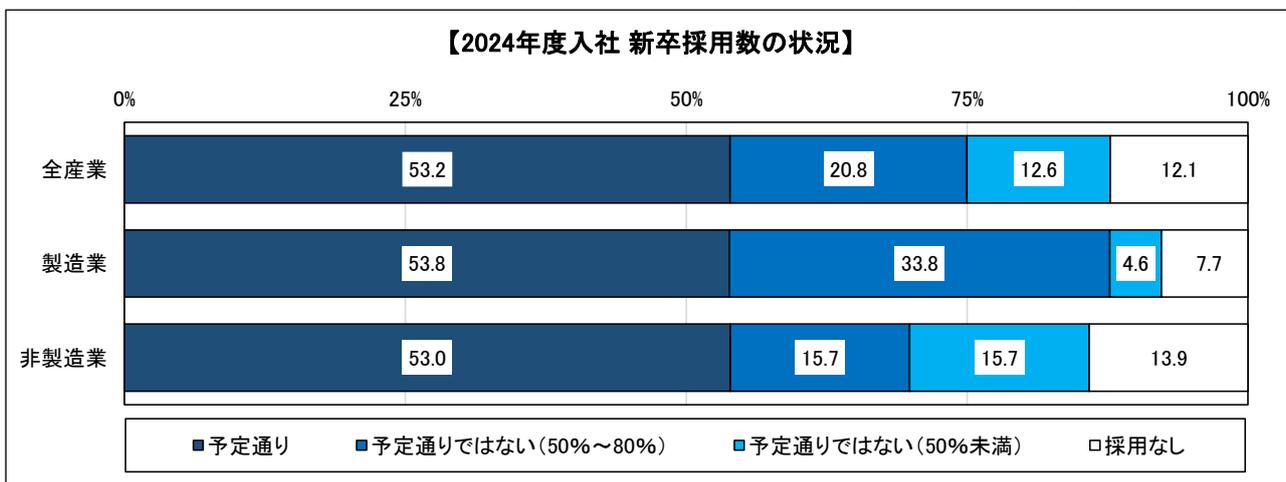
- ・人手不足の対応策については「正規雇用の増加（74.6%）」〔前回比+6.0〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（50.0%）」〔同+5.7〕, 「派遣・パート社員の活用（44.9%）」〔同▲3.0〕となっている。
- ・製造業では「外国人労働者の活用」が28.9%〔前回比+9.9〕と割合が増加している。



### 3. 新卒採用について

#### (1) 2024 年度新卒採用数

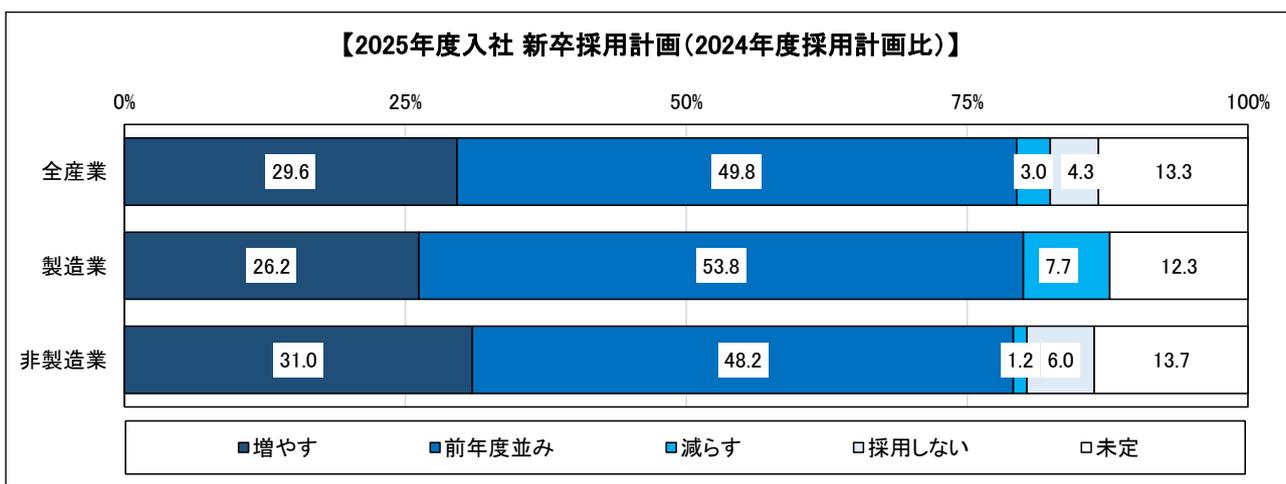
- ・2024 年度（2024 年 4 月入社）の新卒採用数は、「予定通り（53.2%）」が最も多い。次いで、「予定通りではない（50%～80%）」が 20.8%、「予定通りではない（50%未満）」が 12.6%、「採用なし」が 12.1%となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「予定通り」が最も多い（製造業 53.8%、非製造業 53.0%）ものの、割合は半数程度となっており、採用計画通りの新卒獲得が困難な状況となっている。



※「その他」は除外しているため、合計は 100%にならない。

#### (2) 2025 年度新卒採用計画（2024 年度採用計画比）

- ・2025 年度（2025 年 4 月入社）の新卒採用計画については、「前年並み（49.8%）」〔前回比▲6.3〕が最も多い。次いで「増やす（29.6%）」〔同+7.4〕、「未定（13.3%）」〔同▲2.2〕となっている。
- ・特に非製造業で「増やす」の割合が増加（21.2%→31.0%）しており、2025 年度も積極的な採用意向が伺える。



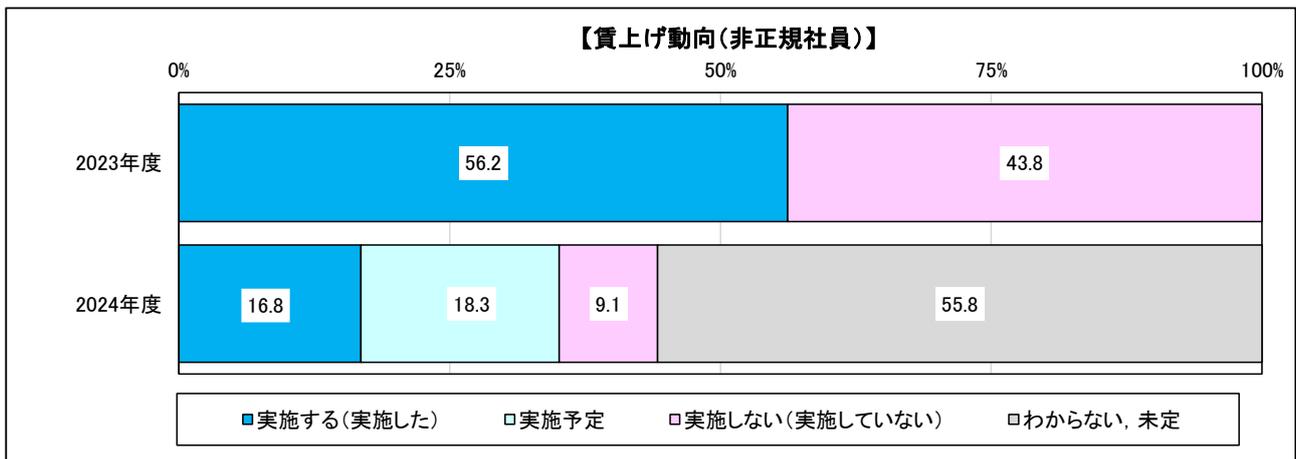
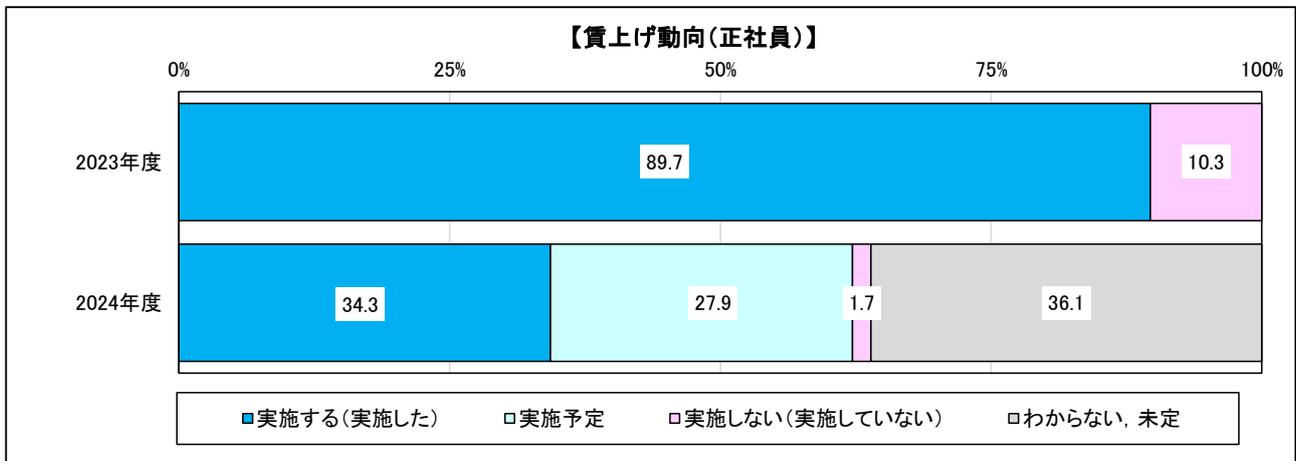
## Ⅶ. 賃上げについて

- ・2024年度に賃上げを「実施する」または「実施予定」との回答は、正社員で62%，非正規社員で35%となっている。
- ・賃上げの内容は「定期昇給」が78%，「ベースアップ」が71%となっている。
- ・賃上げの目的・理由は、「社員のモチベーション向上」，「人材確保・採用」，「物価上昇への対応」が上位となっている。

### 1. 賃上げ動向

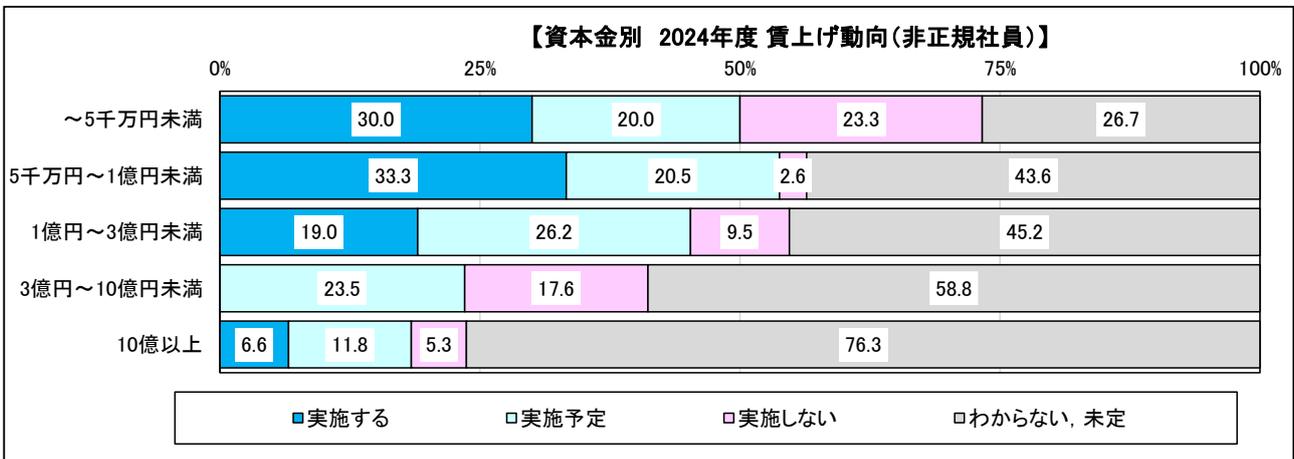
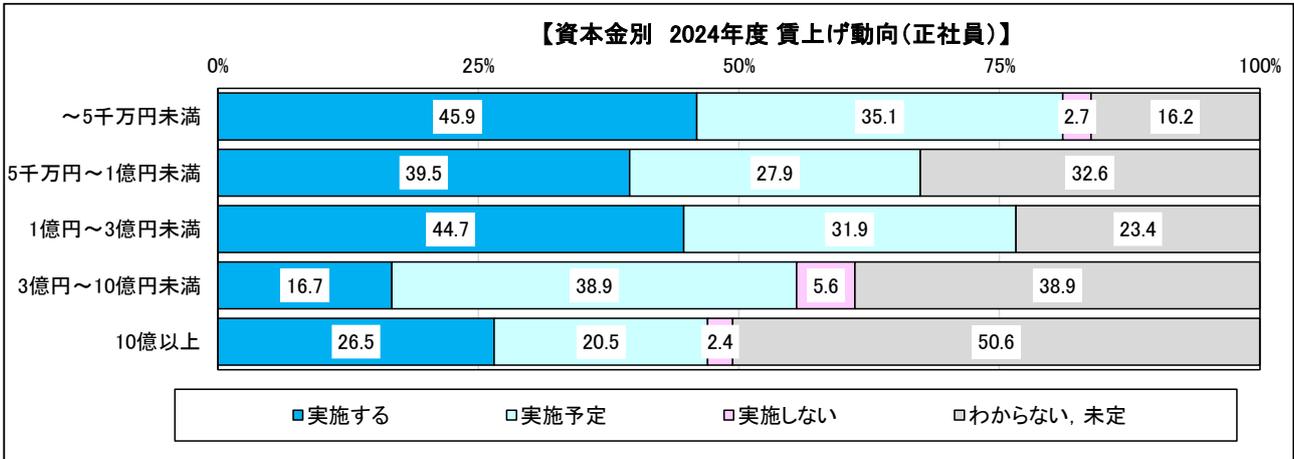
(1) 全体動向 ※「実施」:「実施する」+「実施予定」

- ・2024年度の賃上げについては、正社員で「実施」が62.2%，非正規社員で35.1%となっており、正社員では半数以上で実施されるものの、非正規社員では半数以上が「わからない，未定」となっている。



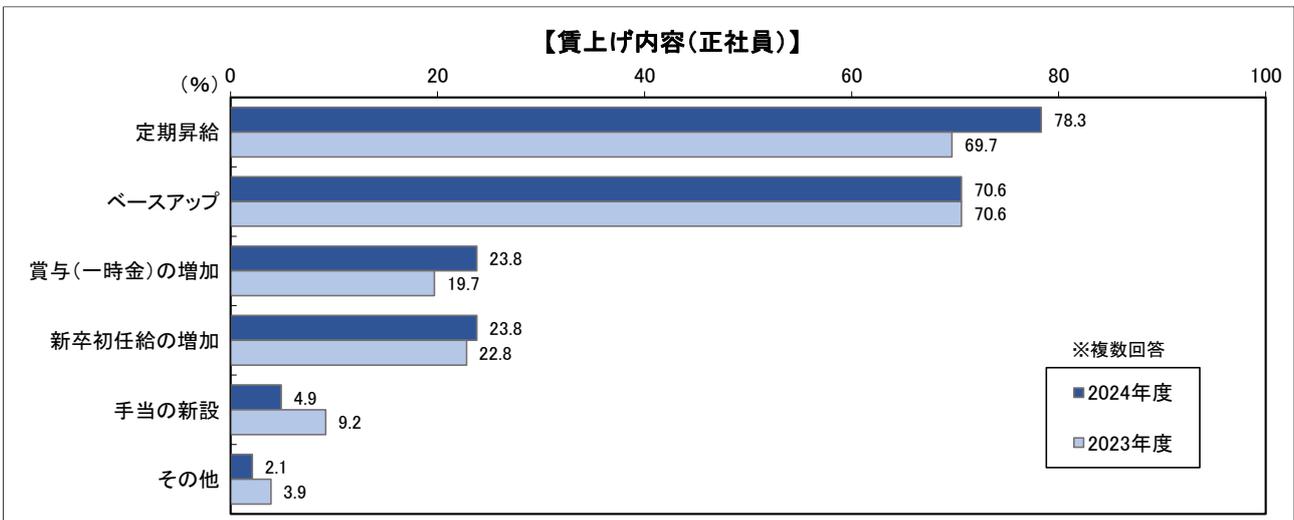
(2) 資本金別動向 ※「実施」:「実施する」+「実施予定」

- ・資本金別で「実施」が最も多いのは、正社員で「5千万円未満 (81.0%)」, 非正規社員で「5千万円~1億円未満 (53.8%)」となっている。
- ・正社員・非正規社員ともに、資本金3億円未満の企業で賃上げに積極的な傾向がみられる。



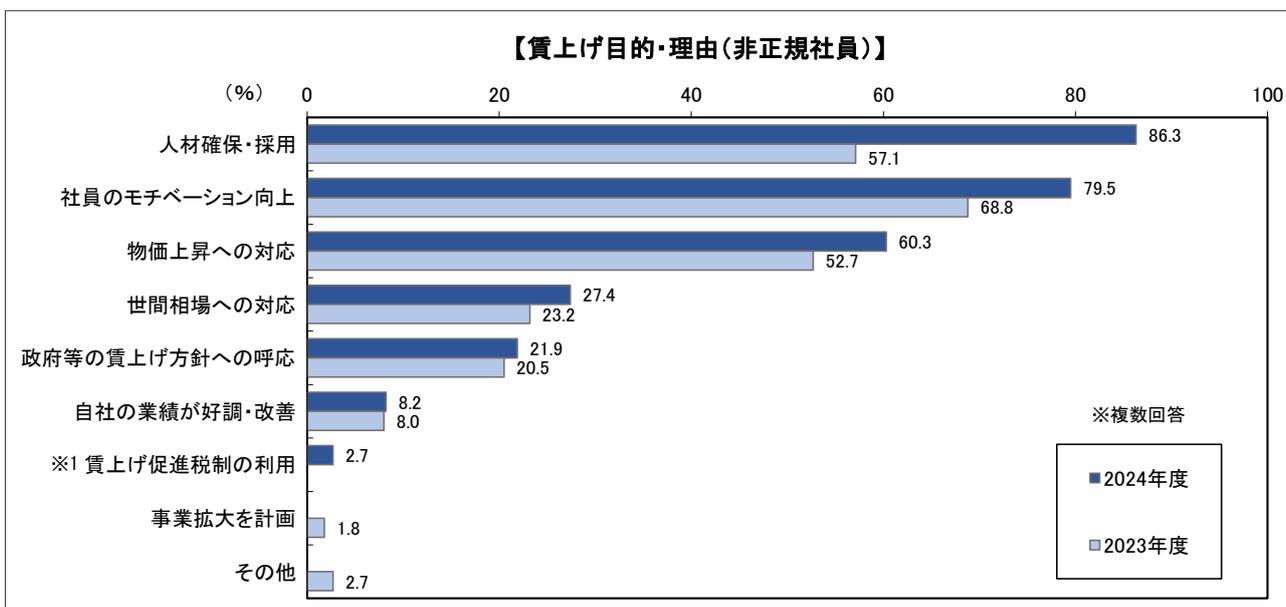
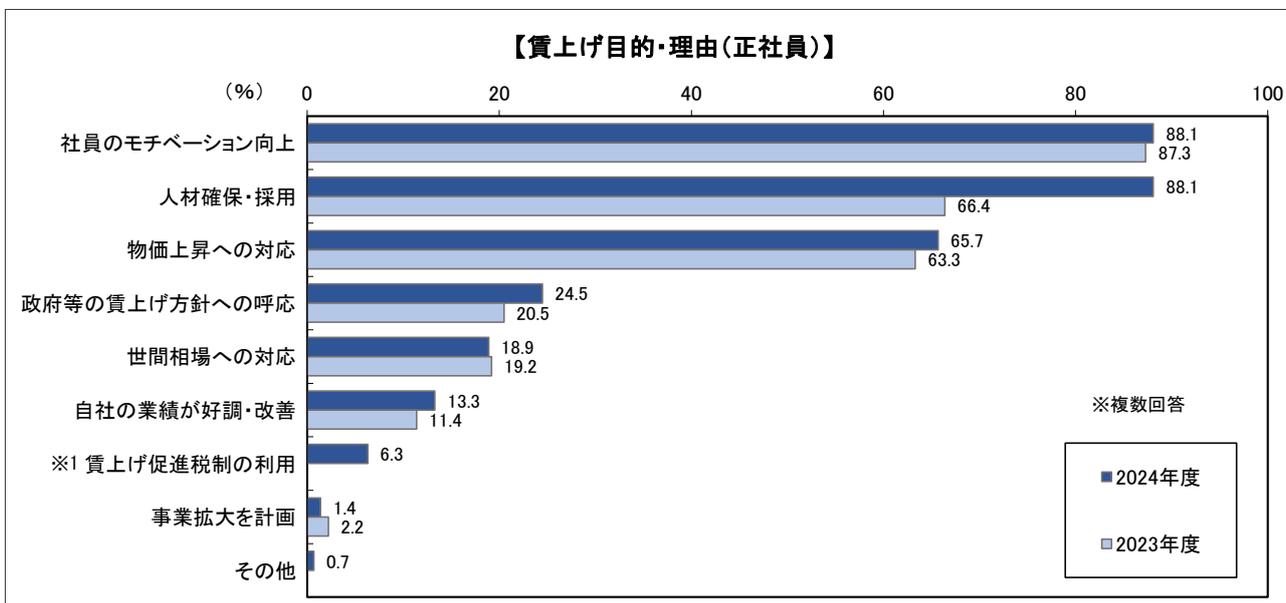
2. 賃上げ内容 ※以下は、賃上げ「実施(予定)」の内容。

- ・2024年度の正社員の賃上げ内容については、「定期昇給 (78.3%)」が最も多く、次いで「ベースアップ (70.6%)」となっている。
- ・2023年度と2024年度で大きな差はみられない。



### 3. 賃上げ目的・理由

- ・2024年度の正社員の賃上げ目的・理由として、「社員のモチベーション向上 (88.1%)」および「人材確保・採用 (88.1%)」が最も多く、次いで「物価上昇への対応 (65.7%)」となっている。
- ・「人材確保・採用」については、正社員・非正規社員ともに前年度と比べて大幅に増加している。(正社員 88.1% [前年度比+21.7], 非正規社員 86.3% [同+29.2])



※1: 「賃上げ促進税制の利用」は2024年度だけの質問項目

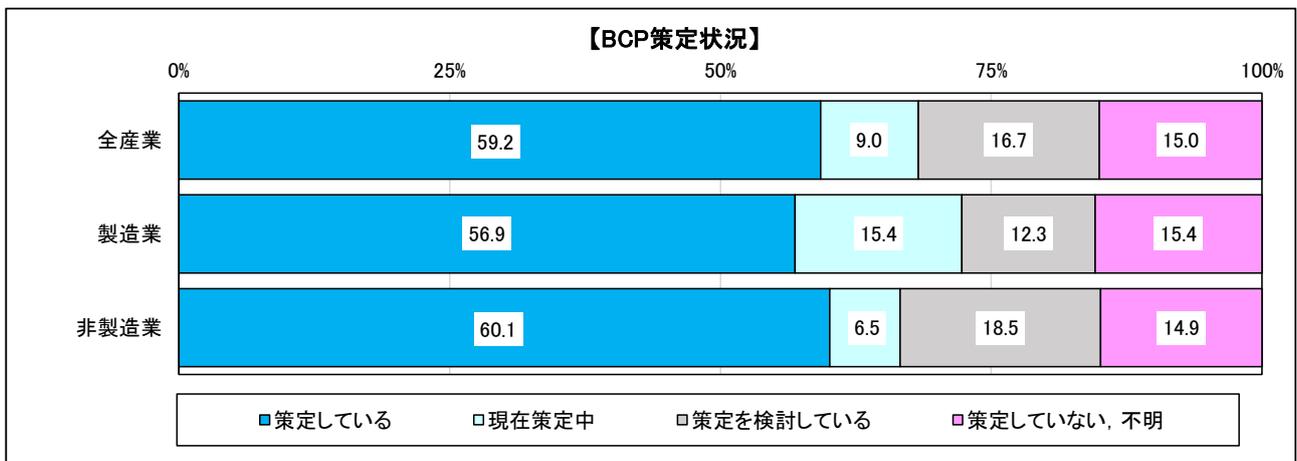
## VIII. 企業防災について

- BCP（事業継続計画）の策定状況は、「策定している」が59%、「現在策定中」が9%、「策定を検討している」が17%、「策定していない、不明」が15%となっている。
- BCP策定後の見直し頻度は、「毎年」が46%、「2～3年ごと」が27%となっており、定期的に見直す習慣のある企業が多い。
- BCPを策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」（44%）、「策定する人材を確保できない」（35%）、「リスクの具体的な想定が難しい」（29%）などが挙げられている。

### 1. BCP（事業継続計画）について

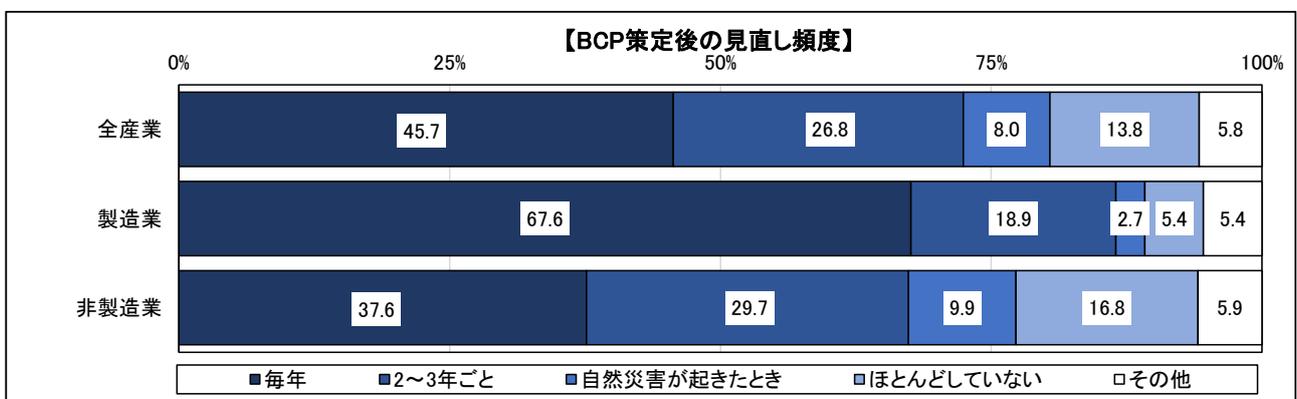
#### （1）策定状況

- BCP策定状況については、「策定している（59.2%）」が最も多く、次いで「策定を検討している（16.7%）」、「策定していない、不明（15.0%）」となっている。



#### （2）策定後の見直し頻度（BCPを策定しているとした回答が対象）

- BCP策定後の見直し頻度については、「毎年（45.7%）」が最も多く、次いで「2～3年ごと（26.8%）」、「ほとんどしていない（13.8%）」となっている。
- 製造業では、見直し頻度を「毎年」と回答した割合が大きい。



(3) BCPを策定していない理由 (BCPを策定していない, 不明とした回答が対象)

- ・BCPを策定していない理由として、「策定に必要なスキル・ノウハウがない (44.1%)」が最も多く、次いで「策定する人材を確保できない (35.3%)」、「リスクの具体的な想定が難しい (29.4%)」となっている。
- ・その他の理由として、「親会社のBCPに準拠しており単独での策定は不要」や「関係機関との調整が必要」などが挙げられている。

